



## 2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日

上場会社名 株式会社データホライゾン 上場取引所 東  
 コード番号 3628 URL http://www.dhorizon.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 良夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 内藤 慎一郎 TEL 082-279-5525  
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 2021年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2021年6月期の連結業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	3,330	19.7	348	32.6	363	38.0	283	40.7
2020年6月期	2,782	23.3	262	619.1	263	602.2	201	847.0

(注) 包括利益 2021年6月期 292百万円 (61.6%) 2020年6月期 180百万円 (742.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	80.20	80.15	20.3	17.1	10.5
2020年6月期	56.99	—	16.8	14.8	9.5

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 ー百万円 2020年6月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	2,277	1,567	66.8	429.51
2020年6月期	1,987	1,300	64.4	361.39

(参考) 自己資本 2021年6月期 1,520百万円 2020年6月期 1,279百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	395	△391	△56	1,064
2020年6月期	532	△80	△41	1,116

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	42	21.1	3.5
2021年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00	63	22.4	4.6
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		29.5	

### 3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	20.1	360	3.2	370	1.7	240	△15.5	67.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年6月期	3,565,060株	2020年6月期	3,565,060株
2021年6月期	25,017株	2020年6月期	24,932株
2021年6月期	3,540,058株	2020年6月期	3,540,140株

(参考) 個別業績の概要

2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	3,219	20.2	340	14.2	365	18.9	300	24.1
2020年6月期	2,679	26.1	297	707.9	307	603.9	242	760.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	85.02	84.96
2020年6月期	68.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	2,244	1,592	69.9	443.23
2020年6月期	1,966	1,316	66.7	370.30

(参考) 自己資本 2021年6月期 1,569百万円 2020年6月期 1,310百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の背景、前提条件については、3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは医療関連情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により依然として厳しい状況にある中で、各種政策や海外経済の改善もあり、大企業・製造業の景況感は改善の動きが見られました。一方で、今後の感染拡大による下振れリスクも依然として存在し、不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である自治体の国民健康保険、後期高齢者医療広域連合などの保険者においても感染症拡大防止のため保健事業の中止または延期を選択するなどの影響がみられました。一方で、保険財政改善のため、保険者による予防・健康づくりの推進および医療費適正化に向けた取組は継続されており、当社の主力であるデータヘルス関連サービスの需要は引き続き高まっております。さらに、当連結会計年度より都道府県国保ヘルスアップ支援事業の動きが本格化しており、都道府県単位での需要が増しております。

また、生活保護受給者への被保護者健康管理支援事業が2021年1月から必須事業として施行されたことから、自治体の福祉事務所からの需要も継続しております。

これらの他、ポリファーマシー（多くの薬を服用することにより副作用等の薬物有害事象を起こすこと）対策事業や企業・健康保険組合における健康経営への関心も高まっており、データヘルスの需要が多面で広がっております。

このような状況下で、当連結会計年度において当社グループは、都道府県庁、市町村国保および福祉事務所などへのデータヘルス関連サービスの販売活動を積極的に推進いたしました。

当連結会計年度より本格化した都道府県国保ヘルスアップ支援事業において、当社グループの強みを生かした事業提案を行い、都道府県から多くの事業を受注いたしました。

一方、市町村の保険者向けのデータヘルス関連サービスについては、ニーズに沿ったデータ分析・提供や各種指導業務を遂行した結果、受注は堅調に増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため一部保健事業が縮小・中止となるケースも出たため、縮小対象となった保健事業に代わる事業の提案を積極的に行いました。

また、福祉事務所向けについては、被保護者健康管理支援事業の準備事業を中心に受注しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は33億30百万円（前期比19.7%増）となっております。損益面につきましては、売上増加により売上総利益は17億79百万円（前期比22.5%増）となりました。

一方で、将来の売上拡大を目指した、積極的な新商品・新事業の開発や営業力の強化のための人員採用により、研究開発費と人件費を中心に販売費及び一般管理費が前年同期に比べ2億41百万円増加し、営業利益は3億48百万円（前期比32.6%増）、経常利益は3億63百万円（前期比38.0%増）となりました。

これに加え、業績が好調に推移していることでスケジューリング可能な繰延税金資産を一部追加計上することになり、税金費用の増加が抑えられたことにより親会社株主に帰属する当期純利益は2億83百万円（前期比40.7%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の状況)

資産合計の当連結会計年度末の残高は、前期末に比べて2億89百万円増加し、22億77百万円となりました。

このうち、流動資産は現金及び預金が51百万円減少したほか、売掛金が増加したことなどにより5百万円減少し、当連結会計年度末の残高は14億3百万円となりました。

また、固定資産はソフトウェアの増加75百万円のほか、広島本社が入居しているビルの区分所有権の追加取得による建物及び構築物ならびに土地の増加や繰延税金資産の計上などにより2億95百万円増加し、当連結会計年度末の残高は8億73百万円となりました。

### (負債の状況)

負債合計の当連結会計年度末の残高は、前期末に比べて22百万円増加し、7億9百万円となりました。

このうち、流動負債は未払消費税等の増加13百万円および賞与引当金の増加などにより22百万円増加し、当連結会計年度末の残高は6億87百万円となりました。

また、固定負債に大きな増減はありません。

### (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産の残高は、親会社株主に帰属する当期純利益2億83百万円により利益剰余金が増加した一方で、配当支払により利益剰余金が42百万円減少し、15億67百万円となりました。

また、自己資本比率は66.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ51百万円減少し、当連結会計年度末には10億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億95百万円(前連結会計年度は5億32百万円の獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益3億49百万円、減価償却費1億18百万円、法人税等の支払額1億6百万円などによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億91百万円(前連結会計年度は80百万円の使用)となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、56百万円(前連結会計年度は41百万円の使用)となりました。

これは、配当金の支払いおよびリース債務の返済による支出によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しは、新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、収束の時期や感染拡大による影響が見通せないため、先行きは非常に不透明な状況であります。

本資料の発表時点において、当社グループの事業環境に対する新型コロナウイルスの影響は限定的にとどまっているため、次期の連結業績につきましては、売上高40億円（当期比20.1%増）、営業利益3億60百万円（当期比3.2%増）、経常利益3億70百万円（当期比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億40百万円（当期比15.5%減）と予想しております。

次期は、引き続き全国の自治体（国民健康保険）からデータヘルス関連の需要増加が見込まれるとともに、政府の施策として都道府県国保ヘルスアップ事業の取組が推進されており都道府県単位での需要増加も見込まれることで売上増加を予想しております。

一方で、事業規模拡大に備えた人員の確保、ならびに新たなサービスの開発や既存サービスの機能強化を目的とした研究開発投資を売上高の5%程度まで実施するなど、将来に向けての投資も積極的に行っていきます。なお、当期に繰延税金資産を一部追加計上した影響で、親会社株主に帰属する当期純利益は減少する見込みです。

上記の業績予想は、今後、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響が長引き、当社の業績に大きな影響がある場合、変更になる可能性があります。業績予想に変更があった場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移および国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,116,328	1,064,551
売掛金	141,706	180,125
商品	—	534
仕掛品	106,760	114,384
貯蔵品	19,473	13,945
前払費用	19,081	24,144
その他	6,847	6,729
貸倒引当金	△850	△1,034
流動資産合計	1,409,345	1,403,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,224	221,010
減価償却累計額	△88,505	△90,818
建物及び構築物 (純額)	78,719	130,193
車両運搬具	9,336	9,336
減価償却累計額	△8,493	△9,336
車両運搬具 (純額)	843	0
工具、器具及び備品	250,579	282,282
減価償却累計額	△191,397	△216,843
工具、器具及び備品 (純額)	59,182	65,439
土地	70,844	124,872
有形固定資産合計	209,589	320,503
無形固定資産		
ソフトウェア	192,630	268,390
ソフトウェア仮勘定	30,749	38,587
のれん	16,178	8,089
その他	404	404
無形固定資産合計	239,961	315,470
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
出資金	48,426	93,949
長期前払費用	2,399	6,177
長期預け金	6,346	100
差入保証金	31,354	49,563
繰延税金資産	39,373	87,022
その他	0	0
投資その他の資産合計	128,897	237,811
固定資産合計	578,447	873,784
資産合計	1,987,792	2,277,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,405	25,907
リース債務	13,362	2,663
未払金	125,194	112,518
未払費用	129,075	138,486
未払法人税等	118,791	120,741
未払消費税等	125,527	139,295
前受金	27,086	11,564
預り金	27,572	29,737
賞与引当金	96,274	106,123
その他	170	130
流動負債合計	664,457	687,165
固定負債		
リース債務	2,663	—
退職給付に係る負債	20,365	22,773
固定負債合計	23,028	22,773
負債合計	687,485	709,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	456,600	456,600
資本剰余金	163,229	163,229
利益剰余金	676,228	917,664
自己株式	△16,701	△17,024
株主資本合計	1,279,356	1,520,469
新株予約権	5,364	22,991
非支配株主持分	15,587	23,763
純資産合計	1,300,307	1,567,223
負債純資産合計	1,987,792	2,277,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,782,477	3,330,035
売上原価	1,330,333	1,550,676
売上総利益	1,452,144	1,779,359
販売費及び一般管理費	1,189,179	1,430,607
営業利益	262,965	348,752
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	704	—
受取家賃	180	4,653
補助金収入	—	11,174
助成金収入	263	—
貸倒引当金戻入額	150	—
雑収入	669	1,021
営業外収益合計	1,968	16,851
営業外費用		
支払利息	934	1,571
支払保証料	133	105
支払手数料	190	—
営業外費用合計	1,257	1,677
経常利益	263,676	363,926
特別利益		
投資有価証券売却益	19,240	—
特別利益合計	19,240	—
特別損失		
固定資産除却損	226	8,879
投資有価証券売却損	336	—
事務所移転費用	—	5,076
特別損失合計	562	13,955
税金等調整前当期純利益	282,353	349,970
法人税、住民税及び事業税	106,309	105,526
法人税等調整額	△21,706	△47,649
法人税等合計	84,603	57,877
当期純利益	197,750	292,094
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4,013	8,176
親会社株主に帰属する当期純利益	201,763	283,918

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	197,750	292,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,953	—
その他の包括利益合計	△16,953	—
包括利益	180,798	292,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,811	283,918
非支配株主に係る包括利益	△4,013	8,176

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	456,600	163,229	502,786	△16,588	1,106,027
当期変動額					
剰余金の配当			△28,321		△28,321
自己株式の取得				△113	△113
親会社株主に帰属する 当期純利益			201,763		201,763
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	173,442	△113	173,329
当期末残高	456,600	163,229	676,228	△16,701	1,279,356

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	16,953	16,953	—	—	1,122,980
当期変動額					
剰余金の配当					△28,321
自己株式の取得					△113
親会社株主に帰属する 当期純利益					201,763
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,953	△16,953	5,364	15,587	3,998
当期変動額合計	△16,953	△16,953	5,364	15,587	177,327
当期末残高	—	—	5,364	15,587	1,300,307

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	456,600	163,229	676,228	△16,701	1,279,356
当期変動額					
剰余金の配当			△42,482		△42,482
自己株式の取得				△323	△323
親会社株主に帰属する 当期純利益			283,918		283,918
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	241,436	△323	241,113
当期末残高	456,600	163,229	917,664	△17,024	1,520,469

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	5,364	15,587	1,300,307
当期変動額			
剰余金の配当			△42,482
自己株式の取得			△323
親会社株主に帰属する 当期純利益			283,918
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,628	8,176	25,803
当期変動額合計	17,628	8,176	266,916
当期末残高	22,991	23,763	1,567,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	282,353	349,970
減価償却費	103,659	118,399
のれん償却額	8,089	8,089
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,267	2,408
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,414	9,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	184
受取利息及び受取配当金	△706	△3
支払利息	934	1,571
固定資産除却損	226	8,879
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,904	—
売上債権の増減額 (△は増加)	25,006	△38,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,517	△2,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	26	24,502
その他	79,612	21,571
小計	534,343	504,370
利息及び配当金の受取額	706	3
利息の支払額	△934	△1,571
法人税等の支払額	△1,251	△106,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,863	395,940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△35,010	△163,028
無形固定資産の取得による支出	△94,907	△164,750
投資有価証券の売却による収入	30,589	—
出資金の払込による支出	—	△45,523
敷金及び保証金の差入による支出	△923	△33,296
敷金の回収による収入	184	15,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19,600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,467	△391,510
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△113	△323
配当金の支払額	△28,322	△42,521
リース債務の返済による支出	△13,140	△13,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,575	△56,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410,822	△51,777
現金及び現金同等物の期首残高	705,507	1,116,328
現金及び現金同等物の期末残高	1,116,328	1,064,551

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	361.39円	429.51円
1株当たり当期純利益	56.99円	80.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	80.15円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	201,763	283,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	201,763	283,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,540	3,540
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	2
(うち新株予約権(千株))	(－)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年8月19日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 125個 (普通株式 12,500株)	2020年8月14日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 270個 (普通株式 27,000株)  2021年5月25日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 200個 (普通株式 20,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。